

令和6年度 地域ケア推進会議 議事要録

日時：令和7年3月25日（月）14:00～16:00

場所：社会福祉センター 3階 中会議室

出席者（順不同）：

志津北部地域包括支援センター

志津南部地域包括支援センター

臼井・千代田地域包括支援センター

佐倉地域包括支援センター

南部地域包括支援センター

オブザーバー：佐倉市社会福祉課

佐倉市自治人権推進課

（社）佐倉市社会福祉協議会 権利擁護グループ、生活支援グループ

事務局：佐倉市高齢者福祉課

発言者	内容
○事務局	<p>（開会の挨拶）</p> <p>（課長挨拶）</p> <p>（出席者・事務局 名簿順に挨拶）</p> <p>本日は地域生活に関する支援の関係部署として、自治会やまちづくり協議会の担当課である「自治人権推進課」、民生児童委員や地域福祉の担当課である「社会福祉課」、地域づくりの担当である「佐倉市社会福祉協議会」の職員がオブザーバーとして参加する。</p> <p>本日の会議の内容については、会議録を後日ホームページ等で報告する。なお会議録は一部匿名のうえで要約とする。</p>
○高齢者福祉課	<p>佐倉市の地域ケア会議事業について、資料1「佐倉市の地域ケア会議について」に沿って説明。</p> <p>議事</p> <p>「認知症に対する周囲の理解」について、各地域包括支援センター（以下「包括」）より資料に沿って説明。</p>
○事務局	<p>各包括から、補足説明があればお願いします。</p>
◇志津北部地域	<p>認知症に関する地域の課題として、認知症の人への対応について地域</p>

発言者	内 容
包括支援センター  ◇志津南部地域 包括支援センター	<p>の人をはじめ家族の理解も含め非常に難しいと感じている。</p> <p>迷子に関する対策、理解の促進については地域住民の力だけでは解決が難しい。</p> <p>コロナ禍以降、親族や近隣住民との関係が希薄になり認知症に気づくのが遅れる傾向がある。特に集合住宅では自治会の加入率も低く、近隣との関係性が薄い。地域に交流の場、集いの場はあるが、多様な参加者への対応という点で十分でない。実際に、集いの場の主催者から認知症の方への対応について悩む声が寄せられており、対応が必要。</p> <p>また免許返納に関しては代替の移動手段がなく認知機能の低下があっても運転をやめられないケースがある。</p> <p>地域でできる対応として、地域の行事で啓発コーナーを設置し理解を促進したい。ピアサポートやカフェ、声かけ訓練等の啓発手段もある。併せて包括自体のPR強化が必要。</p> <p>市全体の課題としては、移動手段、若年性認知症の人が参加できる場づくり、認知症の人が受け入れてもらえる環境づくりが必要。企業等との協働で取り組めないか。また現役世代の担い手発掘の一環としてマッチングアプリ等の活用について、高齢者のみでなくまちづくりという横断的な視点で導入を検討してほしい。</p>
◇臼井・千代田地域 包括支援センター	<p>資料の通り、補足なし。</p>
◇佐倉地域 包括支援センター	<p>「認知症に関する『周囲』の理解」において、『周囲』の一つである「家族」の現状としては、認知症に対する支援が難しいという相談が多い。また「地域・近所」としては、認知症の方の人権尊重という視点から、老若男女に対し、官民産学あわせた取り組みが必要との意見があった。若い人や企業、学校などへの幅広い働きかけ、周知が必要。</p> <p>地域の課題としては複合的な課題を抱えた相談が多く、包括単独では対応しきれなくなっている。高齢者だけではなく、複合的課題への取り組みと、官民産学を巻き込んだ話し合いの場について検討の必要がある。</p>
◇南部地域 包括支援センター	<p>認知症に関する相談件数は年間で約 800 件、総合相談全体の約 20%。家族からの相談が多く、家族への支援の必要性が高い。近年はケアマネジャーからの相談が少しずつ増えており、とくに独居でキーパーソンがいないケース、家族の支援も必要なケース、徘徊、金銭的問題など複合</p>

発言者	内 容
○事務局	<p>的な問題があり対応に困っているケースが増えている。</p> <p>地域の力で解決できそうな課題として、農村地区で開催している多世代交流イベント等の機会に、例えば包括のブースを設置し、包括や認知症のPRができるの良い。</p> <p>関係各課からありますか。</p>
○自治人権推進課	<p>資料の通り、自治会の担い手が高齢化しており、従来の活動だけでも負担が大きい。新たに行政等から認知症に関して新しい取り組みを持ち掛けるのは難しいのではないかと。声かけ訓練の例でいえば、市内でも積極的に活動している自治会での実施報告があったが、その会ですら負担が大きいということは、ほとんどの自治会が声かけ訓練の準備で何度も集まることも厳しい状態という現状を共有しておきたい。</p>
○社会福祉課	<p>令和7年12月に民生委員の一斉改選があり、約半分が入れ替わる。改選に合わせて包括の周知や認知症に関する理解の周知の機会があると良いのでは。</p> <p>民生委員活動にあたっては包括が大変大きな支えになっていると聞いている。併せて、社会福祉課で行っている生活困窮者自立支援事業では、くらしさぽーとセンターを社会福祉協議会に委託し運営している。困りごとに関する窓口であり、また窓口まで相談の声をあげられない方に対してはアウトリーチ、地域福祉コーディネーターという立場でアプローチする方法をとっている。当事業においても、各包括と連携をとりながら地域住民にとってより良い環境を作っていきたい。</p>
○佐倉市社会福祉協議会	<p>メールでの込み入った内容の相談の報告があったが、社協でも同様の個人情報につながってしまうようなメール相談がある。</p> <p>社協では、個人情報が記載されたメールでのやりとりは避け、個別相談を案内している。</p>
○事務局	<p>ここまでの報告について、質問はありますか。</p>
◇志津南部地域包括支援センター	<p>自治会の加入率低下や担い手不足は全国共通の課題であろうが、総務省のホームページに掲載されている「地域コミュニティに関する研究会の報告書」では自治会役員の負担軽減化を目的としたデジタル化を推奨している。さきほど佐倉市でも役員の負担の話題が出たが、デジタル化</p>

発言者	内 容
○自治人権推進課	<p>の取り組みを伺いたい。</p> <p>積極的には取り組んでいない。数年前に自治会を対象に回覧の電子化についてアンケートを行ったところ、8割以上が「現状のままでいい」との回答で、デジタル化は求められていなかった。国はデジタル化を推奨しているが、自治会からはむしろ紙がなくなることについての懸念を示す意見が多かったことから、現段階では時期早生との結論に至った。これからは過渡期であり、デジタルになじんできた世代が自治会の役員を担う立場となってくるため、デジタル化については引き続き意向調査をすすめていく。また個別の希望には相談に応じている。</p>
◇志津南部地域 包括支援センター	<p>自治会活動の継続支援において、若い世代に興味を持ってもらうツールとして、アプリの導入や発信の仕方というのは有効。自治会に限らず若い世代へのアプローチは紙とデジタルの併用を検討されてはどうか。</p>
○事務局	<p>ここからは、各圏域から報告のあった地域課題、困りごとについて、皆様からアイデアなどあればお願いします。</p>
○高齢者福祉課	<p>包括の周知は、機をみて推進してきている。チラシの内容を見直すなど検討しているが、若い世代へのアピールについて、何かアイデアあるか。</p>
◇A氏	<p>高齢者は様々な機会で見聞を知るきっかけがある。広報やパンフレットなど。若い世代が回覧や広報で見聞の記事に興味を持つかといえば効果薄いのでは。自治会など地域の方が集まる場所で包括の説明をしたり、毎年役員会に出席して説明をしたりしている。自治会の班長を持ち回りで担う地区だと役員会に出席する年齢も幅広いので、そういう地区が増えると良い。</p>
○高齢者福祉課	<p>包括が地域に直接出向いて話す機会が有効か。</p>
◇B氏	<p>以前は班長会など様々な場面で顔のみえる関係を作る機会があった。コロナで機会を失い、今ようやく再構築しているところ。顔がみえる、小さなことでも気軽に包括に相談できたり、住民同士で包括を紹介してもらったりと人から人へのつながりが生まれる。</p>

発言者	内 容
○高齢者福祉課	圏域からの報告のなかで、包括とは何の機関かをわかってもらえず役員会に参加できない、という意見あったが、何かうまくいった事例などはあるか。役員会に参加するきっかけなどあれば教えてほしい。
◇C氏	包括から地区の代表に連絡するのは勇気がいる（一同うなずく）。何か出向くきっかけになるものがないと連絡しにくい。
○高齢者福祉課	高齢者の見守りパンフレットなどを郵便局や自治会に配ってもらえると良いのでは。新年度の地区代表者会議で見守りパンフレットを配布する予定であるが、自治会関係で包括の役割も併せてPRできる機会ほかにあるか。
○自治人権推進課	自治会全体を対象とするのは毎年4月の代表者会議のみ。時間も限られており詳しい説明が難しいかもしれない。
○高齢者福祉課	包括は市内の保育施設との接点はあるか。子育てに関する相談窓口と連携が図れると、例えば親の介護の話が出た際に包括を紹介できる。若い世代に知ってもらい良いきっかけになるのでは。
◇D氏	認知症サポーター養成講座等で小中学校とはつながりがある。学校のPTAは情報発信力があるので、PTAとの連携は有効。子どもたちからアピールしてもらってはどうか。
○高齢者福祉課	学校のみでなく、若い世代とのつながりをもう一歩進めたいところ。世代間交流を通じた啓発という視点では、広い世代の興味を引く催しと併せて包括のPRを図れないか。世代間交流事業がさかんな地域はお互いの顔も見え、様々な人が関わっている。そのような取り組みが広まり、行政も関って盛り立てていけると良い。
◇E氏	多世代交流イベントでいえば、圏域で開催されるふれあいまつりに包括も参加している。
◇F氏	地域のイベントではコロナ前は包括のコーナーがあり活動紹介していた。現在も小規模のイベントに包括のチラシだけ置かせてもらったりしている。
◇G氏	圏域のふれあい祭りで包括のコーナーを設置してもらい、包括の業務

発言者	内 容
◇H 氏	<p>案内を展示したり、会場内を歩いてチラシを渡したりした。若い人に知ってもらうための工夫、例えばゲームを取り入れるなど、楽しめるイベント形式で知ってもらう努力が必要と感じた。</p> <p>当圏域でも地区社協主催のスポーツイベントやふくしまつりに包括から手伝いに行っている。また、圏域推進会議の際に、若い年代の自治会長に声かけ訓練や認知症サポーター養成講座の紹介をしたところ、それ以前に包括とはどういう機関で何をするとところか、という質問があったので、直後の班長会に出席し、包括の説明の機会をいただいた。包括が地域に浸透してきたと思っていたが、まだまだ知られていないとあらためて感じたところ。</p>
○高齢者福祉課	<p>以前、市が夏休みを利用して小中学生の親子を対象とした認知症サポーター養成講座を開催していたが、小中学生の親御さんはこれから高齢期を迎える親をもつ世代でもあるので、認知症や包括を知ってもらうきっかけとして親子サポーター講座は有効ではないか。現役世代に情報を届けるには、先の報告にもあったようにインターネットがメインであるが、市のHPは内容が不十分と感じるので今後検討したい。</p> <p>また、移動手段の課題について、認知機能低下が進行するほど免許返納は困難。公共交通機関を使うための機能が低下しているということであり、不安も大きくなる。元気なうちから車のない生活や買い物バスの利用を体験しておくといいのでは。</p>
◇I 氏	<p>公共交通機関の少ない地域では、免許返納後の生活は大きな課題。認知症になってからではなく、もっと前の段階で返納するには、代替案が必要。市のコミュニティバスはバス停が家から遠い、1人でバスに乗るのが不安で付き添いが必要、歩行器を使わないとバスを降りた先で動けないが、バス乗車時に自力で歩行器を持ち上げられない、というような課題が聞かれている。市全体で選択肢を広げていくような取り組みがないと、高齢者が生活しづらくなる。</p>
○高齢者福祉課	<p>数は少ないが、公共交通機関利用時に同伴するサービスはあるので、歩行器などの使用に対応できるかもしれない。</p> <p>交通については以前からこの推進会議でも話し合ってきたが、高齢者に限らず地域全体の課題であることから、生活支援体制整備事業や認知症支援に関する会議でも引き続き検討していく。</p> <p>また、包括の周知方法や、車の運転など身近な課題も含めた認知症の</p>

発言者	内 容
◇J氏	<p>理解・啓発という点で、例えば周知方法では若い世代へはデジタルが良いということであるが、逆に高齢者へは紙媒体が有効か。</p> <p>チラシなどを配布することで、後で見えて思い出してもらえたり、お土産感覚で持ち帰る楽しみもある。通いの場などで出前講座を行うと認知症について知りたいから紙の資料がほしいという希望が多い。</p>
◇K氏	<p>短時間であっても健康や認知症に関する講話、包括の紹介などをしながら紙も渡す、という方式が評判が良い。会場にチラシだけを置いて、自由に持って行ってください、というのは効果的でないように感じる。</p>
○高齢者福祉課	<p>今年度開催した介護予防ボランティア向け研修で、「認知症の方とのかかわり方」というテーマにしたところ、参加者が例年の倍以上で、認知症に対する興味が非常に高いと感じた。志津南部圏域の課題で「認知機能の低下がある方が通いの場に参加したが話が合わず来なくなった、など、主催者が対応方法で悩んでいる」とあるが、そのような場に参加する機会が多い介護予防ボランティアであっても同様に悩んでいると聞き、驚いた。これまで『通いの場で認知症の方への対応に困る』という相談は高齢者福祉課には来ていないが、包括ではそのような相談を受けているか。</p>
◇L氏	<p>介護予防ボランティアとして活躍している方でも、認知症のことを知識としては知っていても実際に当事者への対応に苦慮している様子が見られる。そのような場面では随時包括がサポートしている。認知症や対応方法について知識があるかどうかと、適切な対応ができるか否かは別と感じる。</p> <p>また、長年ボランティア等で活躍してきた方で認知機能の低下がみられる場合、周囲が受け止めきれず、どう対応していいかわからなくなるケースもある。</p>
◇M氏	<p>わくわく体操会などに伺った際、「同じマンションの人が最近様子がおかしい、認知症ではないか」といった相談を受け、包括職員が対応することはある。</p>
◇N氏	<p>認知症で何もサービス利用のない方がわくわく体操会に来られているが、会の皆さんが温かく見守ってしてくれるおかげで継続して参加している方がいる。日付を忘れても代表の方が「今日体操会があるよ」と声</p>

発言者	内 容
◇0 氏	<p>をかけてくれたり、だれかが車で迎えに行くなど仲間のサポートで体操会に参加できている。何かあれば代表から包括に連絡があるし、包括も皆さんを頼りにして、みんなで見守っている。</p> <p>各所の体操会に 90 歳代の方が数名参加しているが、やはり会の仲間が温かく見守っている。認知症の方に近くの方が毎回声をかけて一緒に参加している例もある。具体的な対応方法に関する相談は少なく、包括が体操会に伺った際に「実は気になっているから見守っているよ」という報告を受けることもある。逆に包括が見守りの対象者を体操会に紹介する場合もあり、慣れるまでなるべく同行している。</p>
○高齢者福祉課	<p>志津南部圏域の提言で、参加者のニーズが多様化しているから色々な通いの場を把握してマッチングできるようにしたいとの話があった。要介護認定を受けている方、認知症の方が通えるかという目線でも通いの場を把握し、つなげていけるように、という意見もあった。通いの場に対応に困っているとか、受け入れが難しいなど、そういった事例に対してのアプローチも今後必要。介護予防ボランティアの中にも認知症サポーター養成講座を受けていない方がいるので、研修として企画しても良いのでは。</p>
○事務局	<p>地域のなかでの理解を深める手段として、PTA との連携、通いの場などでつながりのある方たちに向けての発信という意見が出たが、ほかに何か良い事例などはあるか。企業との連携も必要ではあるが、まずは地域の中で認知症のことを話しやすい土壌づくりや、地域で気になる人がいた場合包括や行政から見守りをお願いしやすいような雰囲気を作っていくことが必要。</p>
◇P 氏	<p>介護保険証が 65 歳になると届くが、その機会を活かせないか。認知症サポーター養成講座の案内を入れてはどうか。また若い世代に対して、健診の受診票や結果送付時に同封してはどうか。</p>
○高齢者福祉課	<p>介護保険証の送付時は地域活動の担い手募集のチラシを同封している。包括の案内も入っている。</p> <p>健診の問診表は書類が多く、かえって見てもらえないかもしれない。ポスターであれば健診会場内に設置可能ではないか。</p> <p>また、通いの場に包括と同行した際、包括が独自で作っているチラシを配布したところ、「分かりやすい、他の人にも渡しやすい」と好評だった。</p>

発言者	内 容
<p>◇Q 氏</p> <p>○高齢者福祉課</p> <p>○事務局</p> <p>○自治人権推進課</p> <p>○佐倉市社会福祉協議会</p>	<p>た。各包括で包括のPRチラシなどを作成していれば、高齢者福祉課が各地域に出向く際に配りたい。出向いて話をする際は必ず「何か困ったら包括へ相談して」と伝えているので、ぜひ提供いただきたい。</p> <p>地域で認知症の理解を深めようという場合、何かあった時の相談先として包括が身近である。市としても包括が頼りになることを市民にもっと知ってほしい。</p> <p>あわせて、市が作成した包括の紹介チラシについても、平成18年に作成してから同じものを使っているため、内容の見直しをすすめたい。</p> <p>電子掲示板は市内ではどこに設置されているのか。</p> <p>またデジタル媒体でのPR方法として、例えばバスやタクシーの中のデジタル広告は使えないか。バスなどは高校生など若い世代も利用するので効果あるのでは。</p> <p>電子掲示板（デジタルサイネージ）は市役所の市民課窓口、イオンユーカーリが丘に設置されている。今年度のアルツハイマー月間の普及啓発として、イオンのデジタルサイネージに認知症啓発のポスターを1か月だけ掲載したが、年間を通じて包括のPRを入れることはできそうである。目に触れる機会を増やすことが重要であるので広報課と相談する。</p> <p>デジタル広告については詳細を把握していない。</p> <p>また、包括ばかりに頼るのではなく市役所の職員の理解と対応力を向上する必要もある。</p> <p>最後に関係各課から何か意見等ありますか。</p> <p>包括について周知を広めるにあたり、地区代表者会議で包括チラシのリニューアルを理由に配布するなどの協力ができる。自治会の掲示板利用についても、自治会長などに直接話をもっていくハードルが高いのであれば、回覧物と併せてポスター掲示を依頼するなどの協力ができると、自治人権推進課に相談してほしい。</p> <p>社協の相談窓口で「暮らしの便利帳」を見て来所する方がいる。必要性が生じた際に冊子を見てもらい相談につながっている。特に社協の場合は目次に「暮らしに困ったら」というような目を引く書き方がされており、直感的にそのページにたどり着きやすいようだ。包括の周知についてもそのような媒体があると良いのでは。</p>

発言者	内 容
○事務局	<p>包括の周知にあたっては、包括の情報が自治会の役員の目に触れることが大切であるので、今後も協力をお願いしたい。</p> <p>「暮らしの便利帳」には包括の情報も掲載されている。必要時に包括の情報を探しやすいよう、書き方を工夫したい。</p> <p>地域ケア会議の本来の目的は、地域にお住いの方が、何かしら困りごとがあっても、まちの人同士助け合って、その人が望む限り、そのまちで暮らしていけるようにしようというもの。本日もさまざまな側面から意見が出たが、この会議ですべて解決できるものではない。次年度以降も引き続き、市の各部署、関係企業と連携して取り組みを進めていくので、これからも協力をお願いしたい。</p> <p>本日の皆さまからの貴重な意見に感謝する。お疲れさまでした。</p> <p>(議事終了)</p> <p>以上</p>